

## 政治・経済

1

解答

問1. ア 問2. オ 問3. ウ 問4. イ 問5. エ  
問6. エ 問7. ア 問8. イ 問9. ウ 問10. ウ  
問11. ウ 問12. オ 問13. エ 問14. イ

### 解説

#### 《日本国憲法と裁判》

**問4. イ.** 適切。理容所の開設は衛生面で厳しい基準はあるが、届出制である。

ア. 不適。食中毒のおそれを想定し、保健所に申請して飲食店営業許可を得る必要がある。

ウ. 不適。盗品の転売を防ぐため、都道府県公安委員会の許可が必要である。

エ. 不適。薬剤師になるには、国家試験に合格して免許を取得しなければならない。

**問5. エ.** 適切。経済的自由権に関する有名な事件である。すでにある薬局からの距離制限は職業選択の自由に反するとして、違憲判決が出た。

**問8. ア.** 不適。独占禁止法は日本国憲法制定（正確には交付）の翌年に制定されている。

ウ. 不適。独占禁止法の正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」である。

エ. 不適。不当なカルテルなどに対し、しばしば課徴金納付命令などの行政処分が行われている。

**問9. ウ.** 適切。最高裁は、相続した森林の分割禁止規定を、財産権の保障に反し違憲であるとして高裁に差し戻し、違憲が確定した。

**問10. ウ.** 適切。東京都国立市における高層マンションの建設に対し、景

観利益が法的保護の対象となると最高裁は判断したが、住民たちの利益を違法に侵害したとはいえないとして、原告住民らへの損害賠償は否定した。

**問14.** ア. 不適。品種改良した農作物について種苗法で保護されている。  
エ. 不適。知的財産戦略本部は内閣に属している。

2

解答

**問1.** オ **問2.** エ **問3.** オ **問4.** イ **問5.** エ

**問6.** ウ **問7.** エ **問8.** イ

**問9.** (1)ーエ (2)ーイ **問10.** (1)ーオ (2)ーウ **問11.** (1)ーオ (2)ーア

---

---

### 解説

---

---

#### 《国際政治，さまざまな国の政治制度》

**問1.** オ. 適切。G20は主として経済的に影響力のある20カ国・地域である。アルゼンチンがG20に含まれる。なお、G20にはEUも含まれる。

**問2.** エ. 適切。ロシアは2014年にクリミア半島を併合し、国際社会から強く非難された。

**問4.** ア. 不適。ドイツは各州の自治権が強い連邦制を採用している。

ウ. 不適。ドイツは各州政府の代表から成る連邦参議院と国民の選挙によって選ばれる連邦議会の二院制を採用している。

エ. 不適。ドイツでは、政治の実権は首相にあり、大統領は儀礼的存在である。

**問5.** エ. 適切。ドイツには連邦憲法裁判所が存在し、具体的な事件と関係なく、法律の憲法判断を行うことができる。

ア. 不適。アメリカ合衆国憲法には、連邦裁判所の違憲法令審査権は明記されていないが、判例によって確立している。

イ. 不適。ロシアには憲法裁判所が存在する。

ウ. 不適。イギリスは成文憲法がない不文憲法の国である。憲法典がない以上、条文に反するかどうか判定することはできない。

**問6.** ウ. 適切。個人が起訴されているので、戦争犯罪を犯した個人を裁く国際刑事裁判所（ICC）と判断できる。アの国際司法裁判所（ICJ）は国家間の紛争を取り扱う。

**問7.** エ. 適切。大統領と下院議員の任期は5年で、上院議員は6年である。

ア. 不適。大統領は下院の解散権をもち、対して下院は内閣不信任権をも

つ。

イ. 不適。フランスでは、第2次世界大戦後に成立した第4共和制下で政局が不安定であったため、現在の第5共和制は大統領の権限が強化された。

ウ. 不適。上院議員は県ごとに間接選挙によって選出される。

**問9.** (1) エ. 適切。他はすべてEUへの加盟候補国である。

(2) ア. 不適。1992年のマーストリヒト条約調印によってEUが誕生した。ローマ条約はEUの前身であるEEC（欧州経済共同体）とEURATOM（欧州原子力共同体）の発足にかかわるもので、1957年に結ばれた。

ウ. 不適。OSCEはEUとは直接関係がない。

エ. 不適。ギリシャが単一通貨ユーロを導入していたために、その財政政策の問題が欧州債務危機を招いた。

**問10.** (2) ア. 不適。上院議員は比例代表ではなく、世襲や国王の任命により、任期もなく、世論に影響を及ぼすが、事実上の権限はない。

イ. 不適。比例代表ではなく、小選挙区制によって選ばれ、任期は5年。

エ. 不適。二大政党である保守党と労働党の他にも議席を有する政党があり、しばしば連立政権が成立してきた。

**問11.** (2) ア. 適切。いわゆる拒否権である。

イ. 不適。上院と下院の記述が逆。下院は各州から人口に比例して選出され、上院は各州2名選出である。

ウ. 不適。アメリカは厳格な三権分立を採用しており、大統領は議会の解散権をもたない。

エ. 不適。下院議員の任期は2年、上院議員は6年である。

3

解答

問1. エ 問2. ア 問3. イ 問4. ア 問5. エ

問6. ア 問7. イ 問8. エ 問9. イ 問10. イ

問11. ウ 問12. エ 問13. エ

解説

### 《経済理論》

**問1.** エ. 適切。経済運営を個人に任せないのは、旧ソ連や社会主義市場経済を標榜する前の中国。

ア. 不適。生産計画を立てる政府の判断で、財の生産量や価格が決まる。

イ・ウ. 不適。政府が価格を決めるので、需要が供給を上回っても公定価格は上昇せず、品不足が発生する。

**問2.** イ. 不適。価格が下がると供給量は減る。

ウ・エ. 不適。価格が下がると需要量は増え、価格が上がると需要量は減る。

**問3.** イ. 適切。財の人気が低下したり、所得が減少した場合は需要が減少するので需要曲線は左下に、財の人気が上昇したり、所得が増加した場合は需要が増加するので需要曲線は右上に、それぞれシフトする。

**問4.** ア. 適切。原材料費が上がったり、生産性が低下した場合は生産費用が上がるため供給が減少するので、供給曲線は左上へシフトし、原材料費が下がったり、生産性が上昇した場合は生産費用が下がるため、供給が増加するので、供給曲線は右下へシフトする。

**問6.** ア. 適切。価格は縦軸で、需要量は横軸で表されるので、価格が変化しても需要量に変化しにくい生活必需品の需要曲線の傾きは垂直に近づき、価格の変化に応じて需要量に変化しやすい贅沢品（奢侈品）の需要曲線の傾きは水平に近くなりがちである。

**問8.** ア. 不適。逆選択の説明である。

イ. 不適。モラル－ハザードの説明。

ウ. 不適。消費者保護基本法ではなく、消費者契約法が正しい。

**問9.** ア・エ. 不適。アが非競争性の説明、エが非排除性の説明である。

ウ. 不適。公害などの場合、法律による直接的規制と、税金や補助金などによる市場メカニズムを通じた調整（外部性の内部化）が考えられるが、どちらかが常に望ましいということはない。

**問13.** ア. 不適。有限会社の新設はできず、既存の有限会社の存続が認められているだけである。

イ. 不適。現在は、株式会社の資本金について、最低限度の金額の制限はない。

ウ. 不適。合資会社の説明である。合名会社はすべての出資者（社員）が無限責任を負う。

- 問1. ウ 問2. エ 問3. ウ 問4. ア 問5. イ  
問6. ウ 問7. イ 問8. エ 問9. ア 問10. エ  
問11. イ 問12. エ 問13. ア

---

---

解説

---

---

《情報社会に向けて》

**問2.** ア. 不適。知的財産権のうち、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）は特許庁に登録されるが、特許庁の財産ではなく、登録した者の財産である。

イ. 不適。美術品は代表的な著作権の対象物である。

ウ. 不適。意匠権とはデザインに関する権利であり、最長20年まで保護される。

**問4.** イ. 不適。1988年成立の個人情報保護立法（行政機関の保有する電算処理に係る個人情報保護法）は行政機関が保有する個人情報対象だったが、2003年成立の後継法として、個人情報保護法（民間を規制）と行政機関個人情報保護法とに分かれた。

ウ. 不適。不正アクセス禁止法ではハッキングも規制対象とされている。

エ. 不適。裁判所の傍受令状があれば組織的な犯罪に関する通信を傍受できるが、「あらゆる犯罪」について通信傍受が認められるわけではない。

**問7.** イ. 適切。GDPに占める業態のシェアは商業が圧倒的で、次いで情報通信産業である。

**問8.** ア. 不適。デジタル庁は2021年にデジタル社会形成基本法により設置された。

イ. 不適。2000年制定の法律である。

ウ. 不適。デジタル社会形成基本法の施行に伴い高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）は廃止された。

**問9.** ア. 適切。Aの固定電話の凋落とCのスマートフォンの急速な普及から判断できる。

**問10.** エ. 適切。スマートフォンの普及率がほぼ8割であることから、パソコンだけの利用者も含めたインターネット利用者は80%に達していると判断できる。

**問12.** ア. 不適。住基ネットを管理するのは、都道府県ではなく、国である。

イ. 不適。含まれる個人情報は、氏名、住所、性別、生年月日の4つである。

ウ. 不適。番号は11桁である。

**問13.** イ. 不適。マイナンバー制度は2016年に運用が開始された。

ウ. 不適。12桁の番号からなる。

エ. 不適。2021年から健康保険証として活用できるようになったが、運転免許証としての活用は実施されていない（2024年現在）。